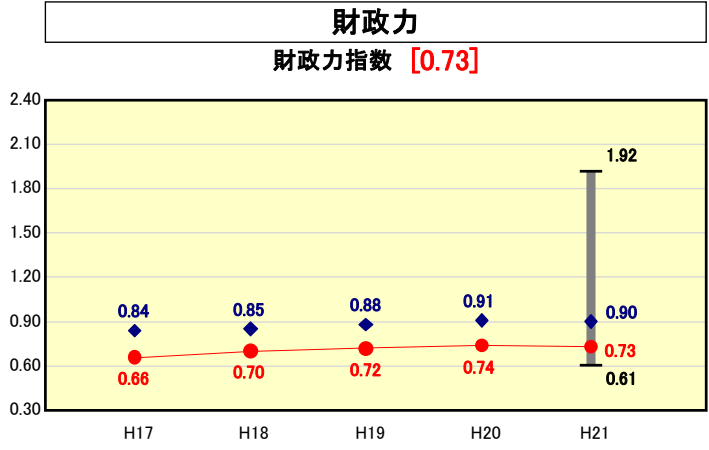


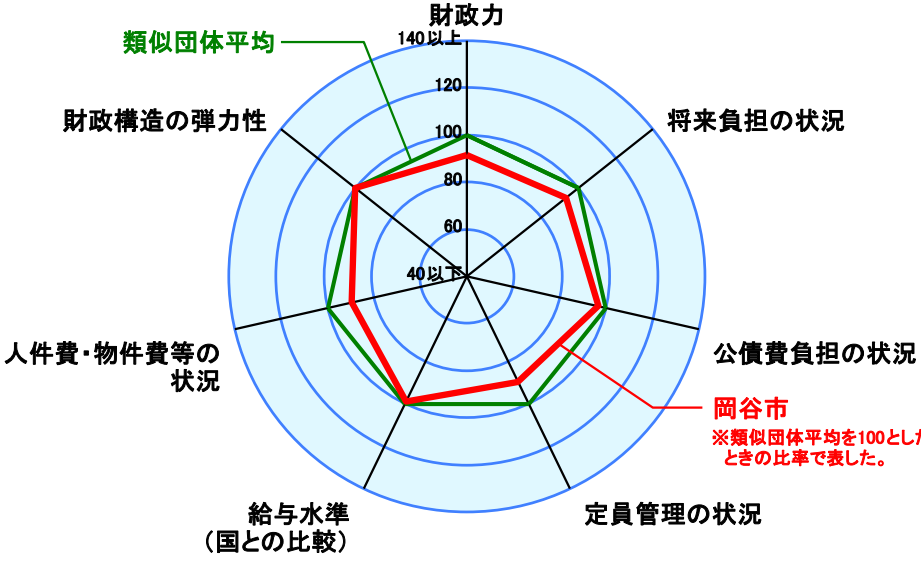
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



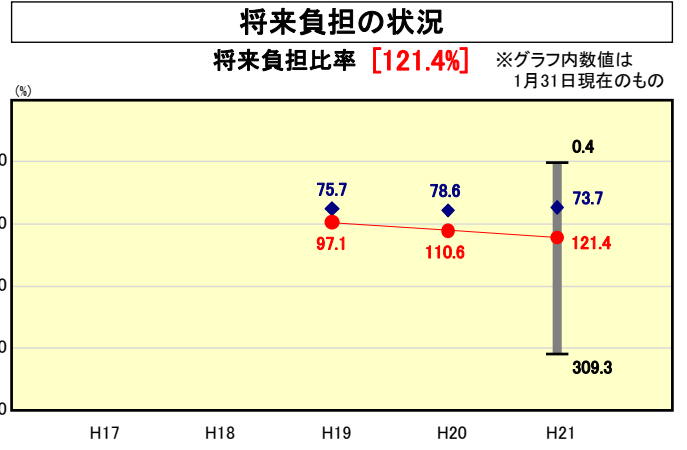
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

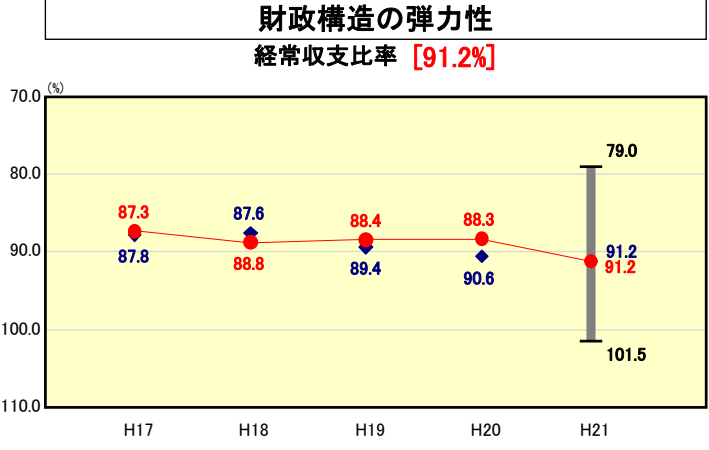
人口	53,329	人(H22.3.31現在)
面積	85.14	km ²
標準財政規模	11,690,784	千円
歳入総額	20,027,270	千円
歳出総額	19,516,979	千円
実質収支	435,654	千円



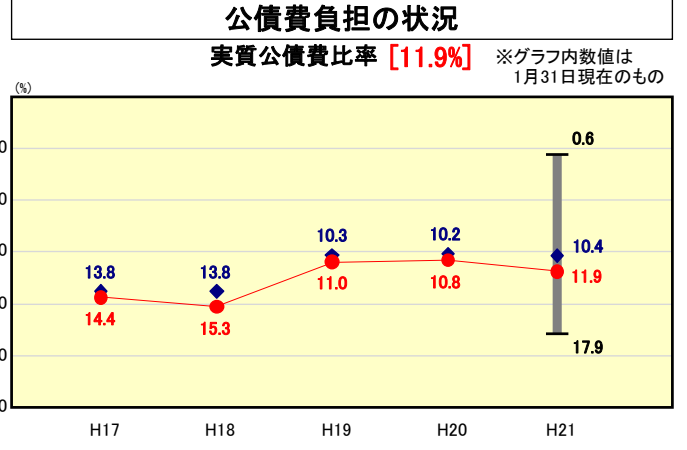
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



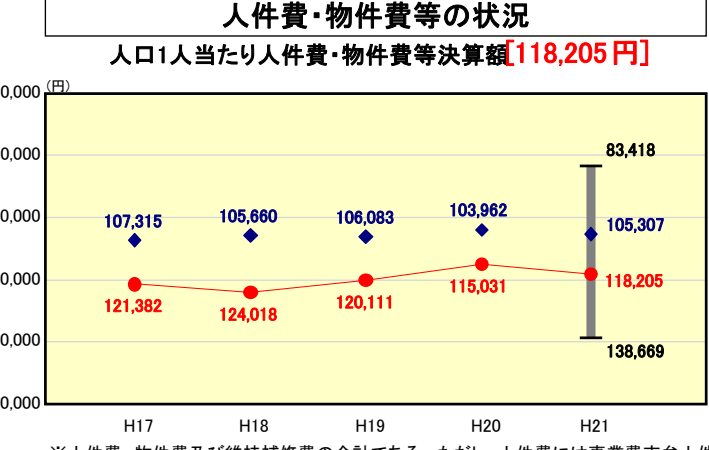
類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



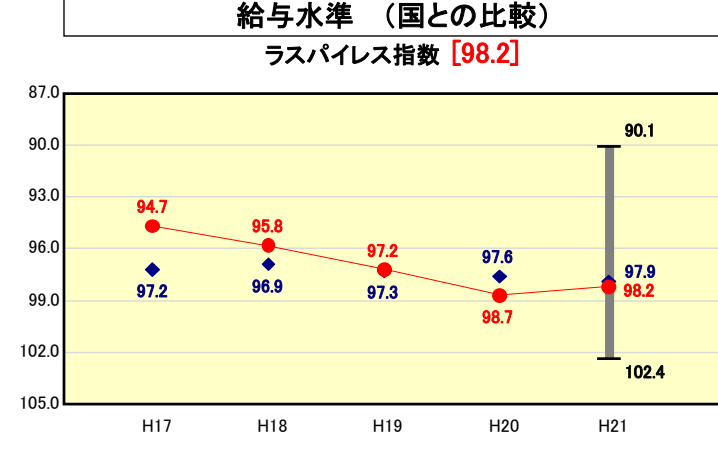
類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



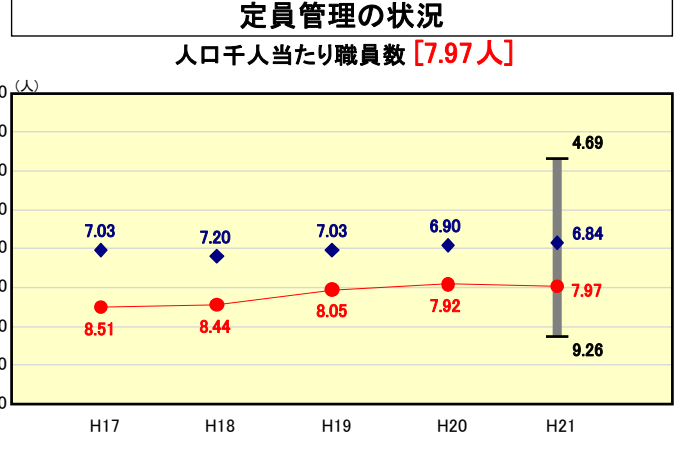
類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 36/44
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 28/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：
近年微増傾向にあるものの、類似団体平均より低い0.73となっている。依然として人口の減少が続いているうえ、高齢化等による生産年齢人口の減少や長引く景気低迷の影響が懸念されることから、産業を軸とした活力のあるまちづくりを推進しつつ、行財政改革プランによる歳出抑制、歳入確保等の取り組みを進め、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率：
類似団体平均と同じ91.2%となっているが、景気低迷による市税等の歳入の減少や、平成22年度にピークを迎える予定である市債元利償還金などにより、21年度は数値の悪化が見られ、決して良い財政状況とはいええない。引き続き経常経費の抑制に努めることはもとより、職員数等の適正化による人件費の圧縮、公共施設の指定管理者制度の導入など、これまで以上に行財政改革に取り組み、現在の状況を改善できるよう努める。

○人件費・物件費等：
類似団体平均を上回っているのは、公共施設の維持管理や運営費等の増加によるものである。今後も職員数等の適正化による人件費の抑制や、施設の維持管理においては民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入により、コストの低減を図っていく方針である。

○ラスパイレース指数：
給与については、国に準じた改正を行っているが、類似団体平均より若干高い98.2%となっている。企業会計等を含めた人事異動があることから変動したものと考えているが、人件費については、岡谷市行財政改革プランに基づき適正化に努めているところであり、今後も一層の給与の適正化を推進する。

○将来負担比率：
類似団体平均を下回り、121.4%となり、年々悪化傾向にある。これは、税収の減等により分母である標準財政規模が減少したためであるが、もっとも大きなウェイトを占める一般会計において、平成16年度が起債残高のピークとなっており、これ以降毎年9億円前後の起債残高が減少していることから、一概に悪化しているとは言いがたい。今後も新規借入れの抑制、残高の減少に努める、数値の改善を図ってまいりたい。

○実質公債費比率：
類似団体平均より高い11.9%となっているが、病院事業に係る繰出金が算定に含まれることが大きな要因である。平成22年度に元利償還金のピークを迎える予定であることや、税収の減などから、来年度においても比率の上昇が予想されるが、キャップ制の徹底や繰出金のあり方など、一般会計のみならず他会計への起債運用にも配慮する。

○人口千人当たり職員数：
保育施策の充実(保育所数が類似団体と比較多いこと)等により、類似団体平均より高い数値となっている。職員数については、平成18年度から平成27年度までの10年間で、事務事業の見直し、組織改正等により、2割(約100人)の削減を図ることとしており、今後も適正配置に努める。